

令和2年度 実施計画書

## 総務部

総務課

人事課

人権と暮らしの相談課

地域振興課

# 総務部

## 運営方針

### 1. 部内組織

部長	松下 篤志	構成課等	総務課	人事課
			人権と暮らしの相談課	地域振興課

### 2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

11 つながり大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

### 3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の育成</li> <li>目標管理型評価制度の充実</li> <li>市民等の自主的・主体的な地域振興及び産業振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等再配置計画に基づく対応(市長戦略)</li> <li>基幹統計調査の円滑な実施</li> <li>採用試験及び目標管理型評価制度の改善</li> <li>人材育成と適正な人員配置(市長戦略)</li> <li>企業誘致促進の情報発信の仕組みづくり</li> <li>イベント相互の連携及び交野の魅力発信</li> </ul>

### 4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
コンプライアンスの確立	職員一人ひとりが、法令遵守・適正手続に努めるとともに、公正公平に職務を遂行できる組織体制の確立を図る。	法令遵守・適正手続の実施	総務課
情報施策の充実	情報公開制度の適切な運用と個人情報の適切な管理に努めるとともに、各種統計情報の収集を行う。	情報の受発信機能の充実 各種統計情報の収集等	総務課
職員の能力開発、人材育成の推進	職員が個々の能力や可能性を最大限に発揮できる環境づくりに努めるとともに、目標管理型評価制度等による職員の意識改革を進め、人材育成を図る。	人材育成・活用	人事課
人権施策	市民一人ひとりが個人として尊重される社会を目指し、人権意識の高揚を図る。	人権政策の推進 平和施策の推進 男女共同参画の推進	人権と暮らしの相談課
消費者施策	市民の安心安全な消費生活を実現するため、消費者被害の未然防止と啓発活動を図る。	消費者市民社会の形成	人権と暮らしの相談課
市民活動の振興及び市民との協働の推進	市民の自主的な活動を支援するとともに、行政と市民との連携を深め、協働によるまちづくりを進める。	市民活動団体等との連携づくり 地域ぐるみのまちづくり	地域振興課
地域産業の活性化及び観光の振興	交野市の自然や歴史・文化等の地域資源を活かし、商業・工業・農業等の産業と観光など多様な団体が連携した地域経済の活性化に努める。	観光振興 商工業の振興	地域振興課

### 5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化</li> <li>全職員の現状把握</li> <li>市民ニーズの、価値観の多様化</li> <li>市民活動の担い手の高齢化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優先順位をつけた業務の推進</li> <li>職場での業務の協力体制</li> <li>情報収集の充実</li> <li>次世代が参画しやすい仕組みづくり</li> </ul>

# 総務部

## 総務課

### 1. 課の目的

市民が安心して市役所を訪れることができ、職員も滞りなく業務が遂行できる本館等の建物の安全・衛生管理を適切に行う。  
法令遵守、適正手続並びに個人情報、情報公開の運用が適切になされるよう、総合調整を行う。  
基幹統計調査の効率的な実施を行う。

### 2. 課の所掌する施策

1 庁舎管理	2 法令遵守・適正手続の実施
3 情報の受発信機能の充実	4 各種統計情報の収集等

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
本庁舎施設老朽化への対応	安全、衛生面を第一に考えつつ、費用対効果も含め、より効果的、効率的な施設管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画などを踏まえ、現在の本館、別館及び第二別館機能の将来的なあり方について検討する。
職員の法令遵守、適正手続並びに個人情報、情報公開に対する意識の浸透	法務職員等を活用し、職員の法務能力の向上に取り組む。
積極的な情報発信	情報公開コーナー等の充実を図り、より多くの情報発信を行う。

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	事務事業の進捗状況等の確認を行うため、専用の情報共有シートを活用する。
庁内他部署との連携や協力体制	法務職とともに、行政課題に取り組む。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	業務マニュアル等を作成又は更新し、職員に周知を図る。 法務職等を活用し、職員研修を実施する。

## 人事課

### 1. 課の目的

職員の生活を保障し、働きがいを引き出す人事・給与の制度運用を行い、市民ニーズ、行政ニーズに応えられる人材の育成を図る。

### 2. 課の所掌する施策

1 人材育成・活用	
-----------	--

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
目標管理型評価制度の活用	目標管理型評価制度の改善・見直し
定員管理の適正化	定員管理計画の運用
職員の健康状態の把握	健康管理計画の運用、健康診断等の充実
人材育成	人材育成基本方針の運用

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	課内会議の実施・職員のスケジュール及び課題の進捗状況を共有するためデータ管理を実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	人事施策に関する各課ヒアリング等を行い、情報収集や意見交換等を行う。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	適宜、業務マニュアル及び業務分担等を見直すことにより人材育成につなげる。

## 総務部

### 人権と暮らしの相談課

#### 1. 課の目的

日常生活で生じるトラブルや疑問等の相談に対し、適切なアドバイスや専門機関の紹介、担当部署への連絡等、解決のための適切な手段を提供する。また、すべての人の人権が尊重され、市民の平和と人権を守り、安心して暮らすことができるまちづくり、明るい社会をめざす。

#### 2. 課の所掌する施策

1 市民相談の充実	2 人権施策の推進
3 平和施策の推進	4 男女共同参画の推進
5 就労支援の充実	6 消費者市民社会の形成

#### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
新しいイメージや行動力・豊富な知識・経験のある人材を確保する必要がある	新しい分野から人材を発掘し、組織の多様性の推進を図る
関係団体との連携	啓発事業等を合同で開催し、関係団体の会員相互が顔の見える組織をめざす
関係団体が相互に交流する機会が少ない	ネットワーク会議などの場を提供することで、情報の共有・交換をめざす
関係団体間の連携を強化し、事業の充実・効率化をめざす	各関係団体が相互の連携を行い、情報を共有し、啓発事業等の効率化を図っていく
啓発事業が少し恒例化している	新たな啓発の手法や取り組みを検討し、若い世代への啓発活動を推進する
各団体の構成員が高齢化してきているため、次世代への継承が難しい	若い世代へ平和や人権に対する理解と啓発を行い、次世代の人材を発掘していく
各団体の会員、委員等の確保	

#### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	課内会議を定期的実施することで、各担当の所掌事務を把握し、事業の進捗状況等を確認することにより、組織として効率的かつ円滑な推進をめざす。
庁内他部署との 連携や協力体制	事案発生の際に迅速な対応が図れるよう、他部署との連携が重要となることから、関係部署との情報共有を積極的に行い、連携の強化を図る。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	マニュアル化が困難な業務が多い中ではあるが、個々の業務を再度精査し、できる限りマニュアル化を実施し、また、研修等に参加することにより人材のスキルアップを図り、更なる業務の効率化をめざす。

# 総務部

## 地域振興課

### 1. 課の目的

市民活動、産業活動の促進を図るために仕組みづくりを推進する。

### 2. 課の所掌する施策

1 市民活動団体等との連携作り	2 地域ぐるみのまちづくり
3 観光振興	4 商工業の振興

### 3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
各事業や団体活動の担い手の不足および高齢化	大学との連携強化、事業体験のきっかけづくり
少数担当者による業務対応および業務の継承	マニュアルの見直し
事業のマンネリ化	事業リニューアルの検討
情報発信力の不足	報道機関やSNSの活用、広報との連携

### 4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	朝礼の実施、供覧やメールなどを活用して情報共有に努める
庁内他部署との 連携や協力体制	他部署と連携した事業実施に積極的に取り組む
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	主・副担当制の強化を図る

**総務部 総務課**

<b>施策 1</b>		<b>庁舎管理</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		81 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民が安心して市役所を訪れることができ、滞りなく業務が遂行できるよう本館等の建物の安全・衛生管理を適切に行う。
今年度の目標		公共施設等再配置計画に基づく対応(市長戦略)
関連する法令等	法令	労働安全衛生法、庁舎管理に伴う各種法令(建築基準法、大気汚染防止法等)
	条例・規則	交野市庁舎管理規則
	計画	公共施設総合管理計画等
	要綱等	
	業務マニュアル	拾得物件の取扱いマニュアル
	ネットワーク	

<b>事業 1</b>		<b>庁舎の維持管理</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	庁舎の維持管理			1	—	—	—
	国府補助	—			2			
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)	54,001千円	58,017千円	49,871千円
					うち国府負担額	—	—	—

**総務部 総務課**

<b>施策 2</b>		<b>法令遵守・適正手続の実施</b>	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		81	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		公平公正な公共業務を行うにあたり、法令遵守・適正手続の実施を徹底する。	
今年度の目標		公平公正な公共業務を行うにあたり、法令遵守・適正手続の徹底及び職員の法務能力の向上を図る。	
関連する法令等	法令	地方自治法、行政手続法、行政不服審査法	
	条例・規則	交野市行政手続条例、交野市意見公募手続に関する規則、交野市行政不服審査に関する条例、交野市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	交野市行政手続条例手引書、交野市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の手引、意見公募手続制度運用マニュアル、行政不服審査法運用マニュアル	
	ネットワーク	交野市行政不服審査会、公正職務執行審議会、周辺自治体(主に河北6市)	

<b>事業 1</b>		<b>法規事務の適正な運用</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	法規事務		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	14,831千円	12,588千円	12,575千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

**総務部 総務課**

<b>施策 3</b>		<b>情報の受発信機能の充実</b>	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		78	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある
		81	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
目的		市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる。	
今年度の目標		積極的な情報発信に取り組む。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則	交野市情報公開条例、交野市個人情報保護条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	交野市情報公開条例 交野市個人情報保護条例手引書、交野市個人情報等の安全管理に関する要領、会議の公開に関する指針	
ネットワーク	交野市情報公開審査会、交野市個人情報審査会、交野市個人情報保護運営審議会、周辺自治体(主に河北6市)		

<b>事業 1</b>		<b>情報公開制度及び個人情報保護制度等の充実</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	情報公開制度及び個人情報保護制度等の運用		1	情報公開等の適正な運用	—	情報公開50件 個人情報27件
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	484千円	437千円	408千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

**総務部 総務課**

<b>施策 4</b>		<b>各種統計情報の収集等</b>	
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	35	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している	
	80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている	
目的	各種統計調査を実施し、交野市の統計情報の提供を行う。		
今年度の目標	基幹統計調査の円滑な実施(令和2年度 工業統計調査・国勢調査)		
関連する法令等	法令	統計法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	統計事務マニュアル、各種基幹統計調査の実施マニュアル	
	ネットワーク	統計登録調査員	

<b>事業 1</b>		<b>統計調査総務</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	本市行政の推進のため、基本的資料を作成		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	2,401千円	2,464千円	2,421千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

<b>事業 2</b>		<b>統計調査員確保対策事業</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	統計調査等の登録調査員の確保に努め、調査員の資質向上を図る		1	40人	25人	35人
				2			
	国府補助	統計調査員確保対策事業委託費		予算・決算額(歳出)	11千円	4千円	4千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	11千円	4千円

<b>事業 3</b>		<b>基幹統計調査</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	統計法に基づく各種調査		1	45%	—	—
				2	40%	33.3%	31.3%
	国府補助	国勢調査交付金等		予算・決算額(歳出)	38,069千円	2,421千円	5,328千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	38,069千円	2,421千円

総務部 人事課

施策 1		人材育成・活用
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	5	働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている
	76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている
目的	職員一人ひとりの能力や可能性を最大限引き出せることができる環境づくりを推進するとともに、職員の意識改革・スキルアップ等の人材育成を図る。	
今年度の目標	人材育成と適性な人員配置	
関連する法令等	法令	地方公務員法
	条例・規則	交野市一般職の職員の給与に関する条例等
	計画	交野市人材育成基本方針・交野市職員定員管理計画・交野市職員心の健康づくり計画
	要綱等	交野市目標管理型評価制度実施要領、交野市職員厚生会補助金交付要綱等
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1		職員の能力開発、人材育成の推進			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
改善・効率化	概要	職員採用試験の改善、異動、昇格事務等 目標管理型評価制度の改善			1	異動、昇格数	125	124	121
					2	採用試験受験者数	170	160	79
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,221千円	724千円	456千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		職員研修			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
改善・効率化	概要	人材育成基本方針の運用 職員研修基本方針、実施計画の策定			1	研修受講者	1,100	1,000	1,164
					2	自己啓発経費助成対象者	40	35	32
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	3,255千円	3,005千円	2,522千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 3		定員管理、職員給与の適正な管理			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	職員給与の支給等 定員管理計画の実施			1	ラスパイレース指数	95	95.8	99.7
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	101,404千円	104,901千円	104,015千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 4		職員の福利厚生			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	職員厚生会の適切な運用 交野市職員心の健康づくり計画の実施			1	厚生会事業参加者	1,400	1,200	1,297
					2	健康診断受診者	1,600	1,458	1,425
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	18,111千円	14,386千円	14,783千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

## 総務部 人権と暮らしの相談課

施策 1		市民相談の充実	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある	
	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
	80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている	
目的		市民が悩みを抱え込まず、問題の解決がスムーズに図られる。	
今年度の目標		庁内外における各関係機関との連携を密にし、問題の解決がスムーズに図れるよう努める。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	各種相談対応マニュアル	
	ネットワーク	行政相談委員、交野警察署、大阪弁護士会、大阪司法書士会、不動産鑑定士、大阪行政書士会	

事業 1		法律相談			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	法律に関わる相談に弁護士が対応			1	相談件数	—	300	321
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	委託	予算・決算額(歳出)		2,247千円	2,161千円	2,142千円
					うち国府負担額		—	—	—

事業 2		市民相談			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	悩みや疑問などの相談に職員が応じる			1	相談件数	—	100	154
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)		—	—	—
					うち国府負担額		—	—	—

事業 3		その他専門相談			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	各種専門家が市民の相談に応じる			1	相談件数	—	50	65
	国府補助	—			2				
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)		42千円	37千円	37千円
					うち国府負担額		—	—	—

総務部 人権と暮らしの相談課

施策 2		人権施策の推進	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている	
	29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている	
	80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている	
目的	人権関係団体と連携し、市民一人ひとりに対し人権尊重の重要性を訴えかけ、人権尊重の風土が醸成されている。		
今年度の目標	人権尊重の大切さを市民一人ひとりに理解してもらうため、人権関係団体との連携強化を図ると共に、各団体が主体的に活動できるような支援を行う。		
関連する法令等	法令	部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律	
	条例・規則	交野市人権尊重のまちづくり条例	
	計画	交野市男女共同参画計画	
	要綱等	交野市人権相談事業実施要綱、交野市女性相談実施要綱、交野市平和と人権を守る都市宣言	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市人権協会、交野事業所人権推進連絡会、交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、交野市人権擁護委員会、北河内人権啓発推進協議会、世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会、京阪奈DV被害者支援連絡会、交野警察署	

事業 1		人権啓発活動			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	人権に係る団体に支援を行う			1	啓発事業参加者数	930	916	914
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,150千円	1,150千円	1,150千円	
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		人権啓発活動			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	北河内7市で連携し、人権啓発事業を行う			1	各市輪番で事業実施(講演会等)	—	—	—
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	400千円	400千円	400千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 3		人権相談事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	人権なんでも相談を行う DV等被害者の支援を行う			1	相談件数	—	12	23
					2				
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金			予算・決算額(歳出)	416千円	400千円	374千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	401千円	385千円	374千円	

事業 4		女性相談事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	女性のための相談を行う			1	相談件数	—	25	10
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	144千円	120千円	110千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

総務部 人権と暮らしの相談課

<b>施策 3</b>		<b>平和施策の推進</b>
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	8	地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる
	29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている
	33	暴力や虐待のない、思いやりのある暮らしをしている
目的	市民一人ひとりの存在を尊重し、平和が脅かされる問題が発生しても社会全体で解決していく手段が保障されている。	
今年度の目標	戦争体験者の高齢化が進み、戦争の悲惨さを継承していくことが困難となってきたが、平和の大切さを次世代に語り継ぐことは重要であるため、子ども達をはじめとする多くの市民を対象とした啓発事業を実施することにより、市民の意識向上につなげる。	
関連する 法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	交野市平和と人権を守る都市宣言
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、平和首長会議

<b>事業 1</b>		<b>平和と人権を守る都市への取り組み</b>		<b>活動指標</b>	<b>R2年度目標</b>	<b>R1年度見込</b>	<b>H30年度実績</b>
維持・ 継続	概要	「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会と協働し、平和に関する啓発事業を推進する		1 啓発事業参加者数	200	130	282
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	304千円	473千円	463千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

**総務部 人権と暮らしの相談課**

<b>施策 4</b>		<b>男女共同参画の推進</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	5	働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている
	6	趣味や生きがいをもち日々楽しく心が充実している
	29	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている
目的	社会の様々な場面で男女共同参画の意識が浸透し、共同の取組が具体化されている。	
今年度の目標	男女が互いにその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現させるため、男女共同参画計画に則り、総合的に男女共同参画を推進する。	
関連する法令等	法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
	条例・規則	交野市人権尊重のまちづくり条例、交野市男女共同参画推進条例
	計画	交野市男女共同参画計画
	要綱等	交野市女性活躍推進優良事業者表彰制度設置要綱、交野市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市男女共同参画審議会、中北河内ブロック男女共同参画施策担当者連絡協議会

<b>事業 1</b>		<b>男女共同参画社会実現への啓発</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	男女共同参画啓発事業の実施及び交野市男女共同参画計画アクションプランの進捗管理		1 啓発事業参加者数	270	250	160
				2			
	国府補助	人権啓発活動委託金		予算・決算額(歳出)	468千円	438千円	512千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	264千円	272千円

<b>事業 2</b>		<b>女性活躍推進優良事業者表彰</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	女性の職業生活に関する優れた取組を実践する市内事業者を表彰し、優良な取組を広く周知することにより、事業者における女性の活躍機会の取組を促進する		1 表彰事業者数	2	1	2
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	18千円	9千円	18千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

総務部 人権と暮らしの相談課

施策 5		就労支援の充実	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	5	働くこと、家族や人生などとのバランスを大切にしている	
	69	近くに働く場があり、時間にゆとりを持って暮らせる	
	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
目的	ハローワークや関係機関と連携し、地域での就労機会の創出、就労困難者が就労につながるよう資格取得やスキルアップに向けた支援を行う。		
今年度の目標	少子高齢化が進展することにより労働力人口の減少が懸念される一方、経済状況は好調を維持しており雇用情勢についても改善が見られている。しかしながら、いわゆる就職困難者は確実に存在していると言われていたことから、引き続き各関係機関と連携して就労機会の創出を図る。		
関連する法令等	法令	雇用対策法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等	地域就労支援事業要綱、就職希望者高等学校卒業程度認定試験受験支援事業実施要綱、ハローワーク枚方と連携したミニ面接会実施要領、交野市若年者のための就労相談実施要領	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方雇用開発協会、大阪府総合労働事務所、北河内地域若者サポートステーション	

事業 1		雇用の拡大促進事業		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
改善・効率化	概要	企業就職面接会等の開催		1	面接会等参加者数	—	107	153
				2				
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金		予算・決算額(歳出)	157千円	157千円	1,080千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	157千円	157千円	154千円

事業 2		就労支援事業		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	就労支援相談員によるきめ細かな相談や就労支援セミナーの開催により、就職困難者の就労を支援する		1	相談件数	60	55	67
				2	セミナー参加者数	25	22	21
	国府補助	大阪府総合相談事業交付金		予算・決算額(歳出)	1,388千円	1,357千円	1,239千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,012千円	951千円	833千円

事業 3		高校卒業程度認定試験受験料補助事業		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	中卒の就労希望者に対し、高校卒業程度認定試験の授業料を補助し、就労に結び付ける		1	申請者	2	0	0
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	79千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

総務部 人権と暮らしの相談課

施策 6		消費者市民社会の形成
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11	困難を抱えている人をみんなで支えあっている
	19	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある
	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
目的	消費者トラブルに関する相談窓口として円滑な解決に向けて取組むと共に、関係機関と連携して消費者被害の未然防止や消費者への教育・啓発活動を推進する。	
今年度の目標	消費生活相談体制の維持、消費者被害未然防止のための教育・啓発の充実、関係機関との連携による情報提供の推進	
関連する法令等	法令	消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、ガス事業法、電気用品安全法、食品ロスの削減の推進に関する法律
	条例・規則	交野市消費生活センター条例、交野市消費生活センター条例施行規則
	計画	
	要綱等	交野市消費生活に関する相談処理要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	枚方交野消費者問題連絡会、府内消費生活センター連絡会議、交野市消費生活問題研究会、交野市消費者安全確保地域協議会、地域包括ケア会議、近畿ブロック消費生活センター連絡会議

事業 1		消費相談事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知			1 相談件数	650	650	611
					2 斡旋件数	90	80	71
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	7,488千円	7,426千円	7,400千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		消費者行政推進事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	消費生活センターの機能強化、相談実務能力向上、消費者の自立支援促進			1 消費者教育啓発講座参加者	1,300	1,220	1,267
					2 啓発活動回数	9	8	9
	国府補助	消費者行政推進事業補助金			予算・決算額(歳出)	5,006千円	4,981千円	4,394千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	5,006千円	4,981千円	4,256千円

事業 3		消費者生活情報提供			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	消費生活情報の提供及び啓発活動			1 市広報等への情報提供	12	12	11
					2 出前講座参加者数	370	370	169
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

施策 6

消費者市民社会の形成

事業 4		商品の適正流通監視活動の推進			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	市内小売店の商品内容量が正確かどうか抜き打ち調査する。法律に基づく対象店舗の立入検査			1	商品量目調査数	230	223	239
	国府補助	大阪府版地方分権推進制度における移譲事務交付金			2	市内立入検査調査数	300	300	0
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)		54千円	46千円	46千円
					うち国府負担額		54千円	54千円	54千円

事業 5		消費者団体活動の支援			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	消費者団体の自主的な活動を促進する。			1	市内廃油回収量	2,900	2,900	2,900
	国府補助	—			2	啓発活動回数	11	11	11
	位置付け	選択	実施形態	補助	予算・決算額(歳出)		200千円	266千円	266千円
					うち国府負担額		—	—	—

**総務部 地域振興課**

<b>施策 1</b>		<b>市民活動団体等との連携づくり</b>	
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)	30	いろいろな活動をしている人が分野を超えて情報交換できる	
	31	これまでに培った知識や経験が人の役にたっている	
	71	いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	
目的	協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の交流機会の創出を図るとともに、自主・自立した市民活動の促進を図る仕組みを確立する。		
今年度の目標	市民活動の促進を図るため、まちづくり市民提案型事業の実施と「モノシェアリング制度」の周知		
関連する 法令等	法令	特定非営利活動促進法	
	条例・規則	交野市特定非営利活動促進法施行規則、交野市備品貸出規則、交野市公用車の貸出しに関する規則	
	計画	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	要綱等	交野市まちづくり市民提案型事業補助金交付要綱、市民活動ルーム「みんカフェ」使用及び管理要綱、交野市住民活動災害補償制度実施要綱	
	業務マニュアル	NPO法人設立・運営の手引き	
	ネットワーク	わいわいネット、北大阪商工会議所	

事業 1		まちづくり市民提案型事業		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・ 継続	概要	市民や団体、地域等が主体となり特性を活かしながら地域課題の解決を図る。		1 事業提案数	10件	7件	2件
				2 事業採択数	5件	6件	2件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,000千円	1,000千円	400千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—

事業 2		市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」の運営支援		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・ 継続	概要	市、市民団体、NPO法人等の団体間の情報交換の場を設け、協働によるまちづくりを推進する。		1 わいわいネット登録団体	85団体	80団体	75団体
				2 みんカフェ利用件数	600件	560件	600件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	15千円	35千円	32千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		モノシェアリング制度		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・ 継続	概要	市民活動を行うために必要な備品等を貸出し、自主・自立する市民活動を支援する。		1 公用車貸出件数	15件	10件	6件
				2 備品貸出件数	35件	35件	16件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	0千円	39千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

総務部 地域振興課

施策 1

市民活動団体等との連携づくり

事業 4		特定非営利活動法人認証等事務			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	交野市内に事務所を有する法人に係る認証事務及び届出等の受理を行う。			1 法人数	19団体	18団体	19団体
					2			
	国府補助	権限移譲事務交付金			予算・決算額(歳出)	20千円	20千円	4千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	151千円	151千円	327千円

事業 5		交野市民活動災害補償制度			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	住民団体又は市が行う日帰りの住民活動の遂行に起因する急激かつ偶然な外来の事故を補償する。			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	689千円	446千円	531千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 6		市民活動団体等情報登録制度			指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市民活動に関する情報を収集し公開することによって、市民活動団体相互の連携、行政と市民活動団体との協働を促進する。			1 登録団体数	250団体	237団体	237団体
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	0千円	0千円	0千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

**総務部 地域振興課**

<b>施策 2</b>		<b>地域ぐるみのまちづくり</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	39	地域ごとに豊かな個性があり、地元へ愛着を持っている
	78	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある
	80	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている
目的	魅力的なまちづくりを自主的に行う自治組織を支援する	
今年度の目標	自治組織間の連絡調整及び情報提供等の支援	
関連する法令等	法令	
	条例・規則	
	計画	
	要綱等	自治振興補助金交付要綱、地域施設等整備補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	区長会

<b>事業 1</b>		<b>地域コミュニティ施設の整備充実</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	集会所等拠点施設の整備を助成することで、地域コミュニティ活動の活性化を図る。		1 整備数	5件	11件	6件	
	国府補助	—		2				
	位置付け	選択	実施形態	補助	予算・決算額(歳出)	5,000千円	4,188千円	4,483千円
					うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 2</b>		<b>自治組織の充実</b>		活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	地域コミュニティ活動の活性化とその連携、ネットワーク化の推進及び活動の支援を行う。		1 地区数	24地区	24地区	24地区	
	国府補助	—		2				
	位置付け	選択	実施形態	補助	予算・決算額(歳出)	21,419千円	21,026千円	20,934千円
					うち国府負担額	—	—	—

**総務部 地域振興課**

<b>施策 3</b>		<b>観光振興</b>		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		32	遠くから多くの人を訪れてきて、出会いや交流がある	
		35	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している	
		76	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	
目的		地域資源を生かし、商・工・農・観光産業の連携による実効性の高い事業展開を助長・支援する		
今年度の目標		交流人口の増加と移住・定住促進を図るため、多様な団体や事業者などと連携し、地域資源を活用した市の魅力発信事業を行う		
関連する法令等	法令			
	条例・規則	交野市産業振興基本条例		
	計画	交野市観光振興ビジョン、交野市産業振興基本計画、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	要綱等	七夕のふるさと振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興事業補助金交付要綱、織姫の里かたの観光大使要綱		
	業務マニュアル			
	ネットワーク	交野市星のまち観光協会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたのツーリズム推進協議会、枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会、交野いきいきマルシェおりひめの駅運営委員会		

<b>事業 1</b>		<b>かたのツーリズムによる観光・産業・健康促進事業</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	豊かな自然環境を活用した体験型プログラムや地域名産品等の販路拡大につなげる取り組みを一体的に情報発信することで、交流人口の増加やにぎわい創出を図る。			1 参加者数	708人	308人	606人
					2 体験型プログラム数	16個	14個	7個
	国府補助	地方創生推進交付金			予算・決算額(歳出)	4,720千円	4,720千円	7,204千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	2,360千円	2,360千円	3,602千円

<b>事業 2</b>		<b>七夕のふるさと振興事業</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
改善・効率化	概要	地域、事業者、各種団体と協働し、地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして交野の魅力を発信する”まつり”を実施するとともに、イベントの相互連携を図る。			1 来場者数	43,000人	41,000人	44,000人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,500千円	5,500千円	5,500千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 3</b>		<b>観光PRの充実</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	ゆるキャラ・織姫の里かたの観光大使を活用し、かたのPRキャラバン隊などで市内外へ交野をPRする。			1 観光来客数	114万人	113万人	112万人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	822千円	515千円	530千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 4</b>		<b>観光基盤の整備</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	観光情報の発信及び観光関連施設の整備する。			1 観光来客数	114万人	113万人	112万人
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	443千円	386千円	391千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

**総務部 地域振興課**

<b>施策 4</b>		<b>商工業の振興</b>
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	55	交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている
	72	いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている
	73	事業をしている人同士が連携し、事業活動を活性化している
目的	事業者の創意工夫と自助努力を基本に、産業に関わる多様な担い手とつながりの中で、事業者の経営基盤の強化、地域産業の育成及び雇用の創出を図る。	
今年度の目標	交野ブランド認定品数の増加および認定商品のPRによる販路拡大。創業希望者や既存事業者の支援による地域産業の活性化を推進。	
関連する法令等	法令	中小企業基本法、中小企業信用保険法、産業競争力強化法、地域資源活用促進法、生産性向上特別措置法、大阪府企業立地促進条例
	条例・規則	交野市産業振興基本条例、交野市企業立地促進条例
	計画	交野市産業振興基本計画、交野市創業支援等事業計画、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画
	要綱等	交野市産業振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市産業振興対策審議会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたの創業支援ネットワーク、かたのツーリズム推進協議会、枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会、交野いきいきマルシェおりひめの駅運営委員会

<b>事業 1</b>		<b>交野市産業振興基本計画の推進</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	産業振興対策審議会および産業振興基本計画推進会議の運営、計画推進にかかる事業取組みを支援する。			1 支援事業数	10件	9件	11件
	国府補助	—			2			
	位置付け	選択	実施形態	補助	予算・決算額(歳出)	2,800千円	1,923千円	2,335千円
					うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 2</b>		<b>交野ブランド認定制度の推進</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
拡大・重点化	概要	地域資源を活用した魅力的な商品を、地域ブランド「カタノチカラ」として認定し、PRする。			1 認定件数	4件	2件	2件
	国府補助	—			2			
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	193千円	71千円	57千円
					うち国府負担額	—	—	—

<b>事業 3</b>		<b>創業支援事業</b>			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績
維持・継続	概要	市の創業支援セミナーを開催し、地域の創業支援機関と連携し創業希望者等を支援する。			1 セミナー受講者	40人	20人	25人
	国府補助	—			2 創業者数	12人	15人	17人
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	154千円	104千円	113千円
					うち国府負担額	—	—	—

施策 4 商工業の振興

事業 4		経営相談事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	市内中小事業者を対象として、経営相談事業を実施する。			1	相談件数	60件	56件	55件
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		1,650千円	1,549千円	1,499千円
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額		—	—	—

事業 5		ふるさと名物応援宣言			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	枚方・交野 天の川ツーリズム推進協議会で地域資源を生かした地元企業の新商品開発支援とPRを推進する。			1	商品開発数	23個	21個	23個
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		1,000千円	1,400千円	1,400千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		—	—	—

事業 6		産業振興事業			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
維持・継続	概要	商店街環境の整備、展示会への出展、人材育成事業等への補助する。			1	補助件数	7件	7件	9件
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		1,270千円	769千円	931千円
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		—	—	—

事業 7		企業の立地促進			活動指標	R2年度目標	R1年度見込	H30年度実績	
拡大・重点化	概要	事業所等の新增築、償却資産の取得及び新規雇用する事業者に対して補助をするとともに、企業誘致を促進する仕組みの情報発信を行う。			1	事業指定件数	7件	—	—
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	補助	うち国府負担額		—	—	—

